

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月26日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 三菱UFJ 国内バランス50
信託受益証券に係るファンドの名
称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限1兆円
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成26年5月26日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

【表紙】**【代表者の役職氏名】**

<訂正前>

取締役社長 後藤 俊夫

<訂正後>

取締役社長 金上 孝

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成26年9月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成26年9月末現在）
（略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】**(5)【課税上の取扱い】**

<更新後>

（略）

上記は平成26年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,028,449,978	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,487,764	0.24
純資産総額		1,030,937,742	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		248,074,944	1.9117 2.1169	474,264,357 525,149,848		50.94
日本	日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		223,870,358	1.3325 1.3492	298,310,300 302,045,887		29.30
日本	日本短期債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		181,637,404	1.1060 1.1080	200,891,262 201,254,243		19.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成17年2月28日)	3,278,239,643 (分配付) 3,278,239,643 (分配落)	9,250 (分配付) 9,250 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月27日)	3,119,041,620 (分配付) 2,956,295,411 (分配落)	11,499 (分配付) 10,899 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月27日)	2,854,961,003 (分配付) 2,816,927,121 (分配落)	11,260 (分配付) 11,110 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月27日)	2,397,426,445 (分配付) 2,397,426,445 (分配落)	9,785 (分配付) 9,785 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月27日)	1,719,480,175 (分配付) 1,719,480,175 (分配落)	7,061 (分配付) 7,061 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年3月1日)	1,969,006,917 (分配付) 1,969,006,917 (分配落)	7,961 (分配付) 7,961 (分配落)
第10計算期間末日 (平成23年2月28日)	1,918,680,789 (分配付) 1,918,680,789 (分配落)	8,410 (分配付) 8,410 (分配落)

第11計算期間末日 (平成24年 2月27日)	1,664,282,767 (分配付) 1,664,282,767 (分配落)	8,019 (分配付) 8,019 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 2月27日)	1,562,685,126 (分配付) 1,562,685,126 (分配落)	8,826 (分配付) 8,826 (分配落)
第13計算期間末日 (平成26年 2月27日)	1,131,156,627 (分配付) 1,114,756,431 (分配落)	10,346 (分配付) 10,196 (分配落)
平成25年 9月末日	1,396,926,310	10,199
10月末日	1,366,249,320	10,230
11月末日	1,329,067,989	10,485
12月末日	1,190,112,150	10,666
平成26年 1月末日	1,144,350,531	10,405
2月末日	1,123,887,573	10,170
3月末日	1,079,358,786	10,095
4月末日	1,049,484,564	9,886
5月末日	1,062,154,722	10,047
6月末日	1,062,989,726	10,332
7月末日	1,052,683,180	10,505
8月末日	1,036,621,296	10,495
9月末日	1,030,937,742	10,689

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	600円
第6計算期間	150円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	150円

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第4計算期間	2.13
第5計算期間	24.31
第6計算期間	3.31
第7計算期間	11.92
第8計算期間	27.83
第9計算期間	12.74
第10計算期間	5.63
第11計算期間	4.64
第12計算期間	10.06
第13計算期間	17.22
第13計算期間末日から 平成26年9月末日までの期間	4.83

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第13計算期間末日から平成26年9月末日までの期間については平成26年9月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	585,397,625	844,686,197	3,544,233,868
第5計算期間	513,247,808	1,345,044,854	2,712,436,822
第6計算期間	588,881,262	765,725,939	2,535,592,145
第7計算期間	409,000,062	494,429,985	2,450,162,222

第8計算期間	330,724,738	345,616,196	2,435,270,764
第9計算期間	259,628,809	221,506,931	2,473,392,642
第10計算期間	192,832,194	384,908,055	2,281,316,781
第11計算期間	160,958,849	366,891,127	2,075,384,503
第12計算期間	120,625,932	425,446,729	1,770,563,706
第13計算期間	67,184,600	744,401,896	1,093,346,410
第14計算期期首から 平成26年9月30日までの期間	44,307,020	173,204,514	964,448,916

<参考>

「日本株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	8,068,336,360	97.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		183,624,010	2.23
純資産総額		8,251,960,370	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	60,300	6,049.39 6,463.00	364,778,288 389,718,900		4.72
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	486,100	594.40 620.20	288,937,840 301,479,220		3.65
日本	三菱重工業	株式	機械	307,000	653.20 705.60	200,532,400 216,619,200		2.63
日本	マツダ	株式	輸送用機器	71,100	2,487.27 2,749.00	176,844,897 195,453,900		2.37
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	42,900	4,165.22 4,471.00	178,688,099 191,805,900		2.32
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	47,600	2,956.28 3,626.00	140,718,928 172,597,600		2.09
日本	三井不動産	株式	不動産業	44,000	3,406.00 3,359.50	149,864,000 147,818,000		1.79
日本	安藤・間	株式	建設業	197,900	670.58 702.00	132,709,641 138,925,800		1.68
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	53,100	2,206.19 2,500.50	117,148,963 132,776,550		1.61
日本	オムロン	株式	電気機器	26,200	4,328.30 4,980.00	113,401,632 130,476,000		1.58
日本	日本電産	株式	電気機器	17,000	6,714.00 7,420.00	114,138,000 126,140,000		1.53
日本	村田製作所	株式	電気機器	9,800	9,829.00 12,470.00	96,324,200 122,206,000		1.48
日本	パンダイナムコホールディングス	株式	その他製品	42,500	2,490.37 2,815.00	105,841,143 119,637,500		1.45
日本	日新製鋼	株式	鉄鋼	119,100	1,146.71 996.00	136,573,258 118,623,600		1.44
日本	イリソ電子工業	株式	電気機器	13,500	6,957.53 8,700.00	93,926,719 117,450,000		1.42
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	33,900	3,298.63 3,402.50	111,823,557 115,344,750		1.40
日本	ローム	株式	電気機器	16,600	6,023.64 6,900.00	99,992,426 114,540,000		1.39
日本	オリックス	株式	その他金融業	75,700	1,607.00 1,513.00	121,649,900 114,534,100		1.39
日本	第一生命保険	株式	保険業	65,700	1,635.53 1,628.00	107,454,321 106,959,600		1.30
日本	日東電工	株式	化学	17,700	5,747.01 6,015.00	101,722,252 106,465,500		1.29
日本	TOWA	株式	機械	151,900	613.91 688.00	93,252,929 104,507,200		1.27

日本	T D K	株式	電気機器	16,500	5,664.38 6,120.00	93,462,270 100,980,000		1.22
日本	カナモト	株式	サービス業	24,000	4,210.00 4,050.00	101,040,000 97,200,000		1.18
日本	クボタ	株式	機械	56,000	1,377.52 1,732.50	77,141,285 97,020,000		1.18
日本	ダイキン工業	株式	機械	14,000	6,854.00 6,798.00	95,956,000 95,172,000		1.15
日本	スルガ銀行	株式	銀行業	43,000	2,002.00 2,186.00	86,086,000 93,998,000		1.14
日本	S M C	株式	機械	3,100	27,175.00 30,250.00	84,242,500 93,775,000		1.14
日本	ファナック	株式	電気機器	4,700	17,330.00 19,810.00	81,451,000 93,107,000		1.13
日本	日立金属	株式	鉄鋼	47,000	1,637.00 1,976.00	76,939,000 92,872,000		1.13
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	84,000	1,004.09 1,069.00	84,344,286 89,796,000		1.09

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
建設業	4.83
食料品	2.44
パルプ・紙	0.36
化学	6.90
医薬品	4.87
ゴム製品	1.00
ガラス・土石製品	2.63
鉄鋼	2.56
非鉄金属	2.45
金属製品	0.50
機械	8.85
電気機器	17.80
輸送用機器	14.02
その他製品	1.45
情報・通信業	2.74
卸売業	1.90
小売業	3.02
銀行業	7.66
証券、商品先物取引業	1.09
保険業	3.22
その他金融業	2.30
不動産業	3.43
サービス業	1.75
合計	97.77

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「日本債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	5,249,927,400	58.02
特殊債券	日本	300,123,000	3.32
社債券	日本	3,338,970,000	36.90
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		158,798,046	1.76
純資産総額		9,047,818,446	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	第313回利付国債(10年)	国債証券	
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		300,000	106.34 106.3090	319,023,000 318,927,000	1.200000 2021/06/20	3.52
日本	第12回韓国輸出入銀行	特殊債券		300,000	100.01 100.0410	300,059,000 300,123,000	0.400000 2016/03/14	3.32
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		220,000	103.31 103.4470	227,296,200 227,583,400	0.800000 2022/09/20	2.52
日本	第309回利付国債(10年)	国債証券		200,000	105.31 105.1440	210,620,000 210,288,000	1.100000 2020/06/20	2.32
日本	第39回野村ホールディングス	社債券		200,000	101.77 101.6970	203,554,000 203,394,000	0.853000 2018/02/26	2.25
日本	第7回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	社債券		200,000	100.81 100.5390	201,632,000 201,078,000	1.790000 2015/02/03	2.22
日本	第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	社債券		200,000	100.43 100.3930	200,870,000 200,786,000	0.462000 2016/06/13	2.22
日本	第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	社債券		200,000	100.39 100.3840	200,790,000 200,768,000	0.530000 2016/09/13	2.22
日本	第24回三菱UFJリース	社債券		200,000	100.21 100.1790	200,436,000 200,358,000	0.278000 2016/08/30	2.21
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		170,000	104.92 105.0330	178,370,800 178,556,100	1.000000 2022/03/20	1.97
日本	第118回利付国債(20年)	国債証券		150,000	113.83 114.5920	170,758,300 171,888,000	2.000000 2030/06/20	1.90
日本	第318回利付国債(10年)	国債証券		160,000	105.01 105.0630	168,022,200 168,100,800	1.000000 2021/09/20	1.86
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		160,000	101.41 101.6780	162,268,800 162,684,800	0.600000 2023/03/20	1.80
日本	第136回利付国債(20年)	国債証券		150,000	106.05 107.2450	159,088,500 160,867,500	1.600000 2032/03/20	1.78
日本	第330回利付国債(10年)	国債証券		150,000	102.89 103.1940	154,345,500 154,791,000	0.800000 2023/09/20	1.71
日本	第326回利付国債(10年)	国債証券		150,000	102.39 102.5900	153,597,000 153,885,000	0.700000 2022/12/20	1.70
日本	第104回利付国債(20年)	国債証券		120,000	115.90 116.4980	139,087,200 139,797,600	2.100000 2028/06/20	1.55
日本	第20回利付国債(30年)	国債証券		100,000	118.43 119.9690	118,439,000 119,969,000	2.500000 2035/09/20	1.33
日本	第132回利付国債(20年)	国債証券		110,000	107.89 109.0000	118,688,900 119,900,000	1.700000 2031/12/20	1.33
日本	第5回利付国債(40年)	国債証券		110,000	106.72 107.8530	117,393,400 118,638,300	2.000000 2052/03/20	1.31
日本	第145回利付国債(20年)	国債証券		110,000	106.41 107.4770	117,053,500 118,224,700	1.700000 2033/06/20	1.31
日本	第26回利付国債(30年)	国債証券		100,000	116.49 117.9960	116,498,000 117,996,000	2.400000 2037/03/20	1.30
日本	第99回利付国債(20年)	国債証券		100,000	115.95 116.5130	115,952,000 116,513,000	2.100000 2027/12/20	1.29
日本	第114回利付国債(20年)	国債証券		100,000	115.37 116.2150	115,379,000 116,215,000	2.100000 2029/12/20	1.28
日本	第123回利付国債(20年)	国債証券		100,000	114.85 115.8330	114,857,000 115,833,000	2.100000 2030/12/20	1.28
日本	第80回利付国債(20年)	国債証券		100,000	115.53 115.7420	115,532,000 115,742,000	2.100000 2025/06/20	1.28
日本	第383回東北電力	社債券		100,000	108.80 108.3490	108,802,000 108,349,000	2.900000 2017/12/25	1.20
日本	第469回東北電力	社債券		100,000	106.40 106.8900	106,408,000 106,890,000	1.543000 2023/06/23	1.18
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		100,000	106.19 106.0420	106,192,000 106,042,000	1.200000 2020/12/20	1.17

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	58.02
特殊債券	3.32
社債券	36.90
合計	98.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「日本短期債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	551,992,500	4.56
特殊債券	日本	3,908,889,000	32.28
社債券	日本	7,389,185,000	61.01
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		261,115,433	2.15
純資産総額		12,111,181,933	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成26年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第10回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券		500,000	104.86 104.4780	524,320,000 522,390,000	2.110000 2017/02/16	4.31
日本	第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	社債券		500,000	100.43 100.3930	502,175,000 501,965,000	0.462000 2016/06/13	4.14
日本	第6回みずほ銀行(劣後特約付)	社債券		400,000	104.58 104.1830	418,348,000 416,732,000	2.250000 2016/11/04	3.44
日本	第12回韓国輸出入銀行	特殊債券		400,000	99.99 100.0410	399,968,000 400,164,000	0.400000 2016/03/14	3.30
日本	第473回中部電力	社債券		300,000	101.91 101.6450	305,739,000 304,935,000	1.550000 2015/12/25	2.52
日本	第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	社債券		300,000	101.24 101.1310	303,734,000 303,393,000	0.890000 2016/06/10	2.51
日本	第23回GEキャピタルコーポレーション	社債券		300,000	100.44 100.4110	301,335,000 301,233,000	0.450000 2016/09/20	2.49
日本	第105回利付国債(5年)	国債証券		300,000	100.32 100.3110	300,960,000 300,933,000	0.200000 2017/06/20	2.48
日本	第22回ラポバンク・ネダーランド	社債券		300,000	100.31 100.2930	300,951,000 300,879,000	0.377000 2016/12/19	2.48
日本	第168号商工債券(3年)	特殊債券		300,000	100.11 100.1040	300,354,000 300,312,000	0.200000 2017/01/27	2.48
日本	第43回日本政策投資銀行債券(財投機関債)	特殊債券		300,000	100.06 100.0180	300,189,000 300,054,000	0.162000 2017/06/20	2.48
日本	第11回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	104.72 104.3070	209,452,000 208,614,000	2.280000 2016/10/31	1.72
日本	第406回中部電力	社債券		200,000	103.29 102.5990	206,580,000 205,198,000	3.750000 2015/06/25	1.69
日本	第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	社債券		200,000	101.31 101.1540	202,628,000 202,308,000	1.090000 2016/02/16	1.67
日本	第13回三菱UFJリース	社債券		200,000	101.09 100.9500	202,188,000 201,900,000	0.796000 2016/04/22	1.67
日本	第741号農林債券	特殊債券		200,000	100.82 100.7430	201,650,000 201,486,000	0.500000 2017/02/27	1.66
日本	第13回首都高速道路債券(財投機関債)	特殊債券		200,000	100.88 100.6480	201,774,000 201,296,000	1.480000 2015/03/20	1.66
日本	第38回野村ホールディングス	社債券		200,000	100.54 100.4560	201,086,000 200,912,000	0.605000 2016/02/26	1.66
日本	第17回ラポバンク・ネダーランド	社債券		200,000	100.44 100.3820	200,888,000 200,764,000	0.563000 2015/11/02	1.66
日本	第749号農林債券	特殊債券		200,000	100.31 100.2900	200,638,000 200,580,000	0.300000 2017/10/27	1.66
日本	第3回新韓銀行	社債券		200,000	100.30 100.2520	200,616,000 200,504,000	0.830000 2015/07/29	1.66

日本	第7回セブン&アイ・ホールディングス	社債券		200,000	100.17 100.1430	200,358,000 200,286,000	0.258000 2016/06/20	1.65
日本	第17回西日本高速道路	特殊債券		200,000	100.03 100.0310	200,072,000 200,062,000	0.196000 2015/12/18	1.65
日本	第10回新関西国際空港	社債券		200,000	100.00 99.9430	200,000,000 199,886,000	0.161000 2017/09/20	1.65
日本	第97回利付国債(5年)	国債証券		150,000	100.63 100.5650	150,945,000 150,847,500	0.400000 2016/06/20	1.25
日本	第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	社債券		100,000	104.33 104.0160	104,333,000 104,016,000	2.110000 2016/12/28	0.86
日本	第5回住友信託銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	103.56 103.1500	103,560,000 103,150,000	2.250000 2016/04/27	0.85
日本	第133回オリックス	社債券		100,000	101.67 101.2370	101,679,000 101,237,000	2.540000 2015/04/08	0.84
日本	第8回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券		100,000	101.50 101.2030	101,502,000 101,203,000	1.640000 2015/07/22	0.84
日本	第62回アコム	社債券		100,000	101.13 101.0060	101,134,000 101,006,000	1.070000 2016/03/04	0.83

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年9月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	4.56
特殊債券	32.28
社債券	61.01
合計	97.84

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2004年9月30日～2014年9月30日)



—— 純資産総額(百万円)【右目盛】 —— 基準価額【左目盛】 —— 基準価額(分配金再投資)【左目盛】

- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2014年 2月	150円
2013年 2月	0円
2012年 2月	0円
2011年 2月	0円
2010年 3月	0円
2009年 2月	0円
設定来累計	900円

・分配金は1万口当たり、税引前

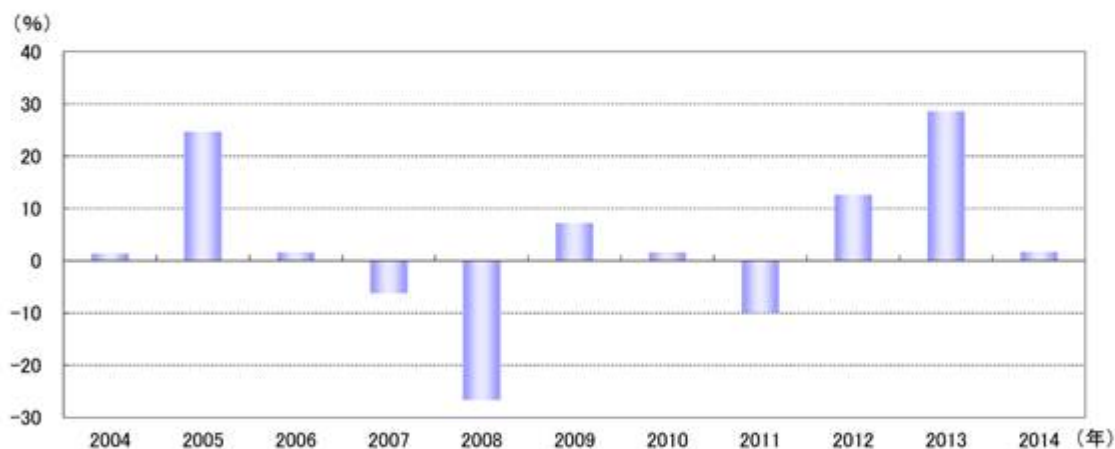
3 主要な資産の状況(2014年9月30日現在)

資産別構成	比率
国内株式	49.8%
国内債券	47.9%
コールローン他 (負債控除後)	2.3%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.9%
三菱重工業	株式	機械	1.3%
マツダ	株式	輸送用機器	1.2%
三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1.2%
第12回韓国輸出入銀行	債券	特殊債	1.6%
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	債券	社債	1.5%
第313回利付国債(10年)	債券	国債	1.0%
第315回利付国債(10年)	債券	国債	1.0%
第10回三井住友銀行(劣後特約付)	債券	社債	0.8%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2014年は9月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<更新後>

(略)

運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用報告書（平成26年12月以降は交付運用報告書）を作成し、原則として受益者に交付します。 (略)
-------	--

(略)

信託約款（平成26年12月1日適用予定）の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

（下線部_____は変更部分を、「」は該当する条文を示します。）

変更前（旧）	変更後（新）
<新設>	<p>（運用報告書に記載すべき事項の提供）</p> <p>第 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。</p> <p>_____前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。</p>

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間(平成26年2月28日から平成26年8月27日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ 国内バランス50

(1) 【中間貸借対照表】

	第14期中間計算期間末 [平成26年8月27日現在]	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		10,248,744
親投資信託受益証券		1,037,730,444
未収入金		2,834,340
未収利息		14
流動資産合計		1,050,813,542
資産合計		1,050,813,542
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,156,982
未払受託者報酬		452,753
未払委託者報酬		6,904,522
その他未払費用		14,656
流動負債合計		10,528,913
負債合計		10,528,913
純資産の部		
元本等		
元本	1	988,804,342
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		51,480,287
(分配準備積立金)		(96,903,999)
元本等合計		1,040,284,629
純資産合計		1,040,284,629
負債純資産合計		1,050,813,542

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第14期中間計算期間 自平成26年2月28日 至平成26年8月27日	
	金額(円)	
営業収益		
受取利息		1,780
有価証券売買等損益		39,936,708
営業収益合計		39,938,488
営業費用		
受託者報酬		452,753
委託者報酬		6,904,522
その他費用		14,656
営業費用合計		7,371,931
営業利益		32,566,557
経常利益		32,566,557
中間純利益		32,566,557
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額		337,551
期首剰余金又は期首欠損金()		21,410,021
剰余金増加額又は欠損金減少額		646,336
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		646,336
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,805,076
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,805,076
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()		51,480,287

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期中間計算期間末 [平成26年8月27日現在]
1 期首元本額	1,093,346,410円
期中追加設定元本額	40,122,121円
期中一部解約元本額	144,664,189円
2 受益権の総数	988,804,342口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0521円 (10,521円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期中間計算期間末 [平成26年8月27日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

[次へ](#)

「日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年8月27日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		113,271,483
株式		8,130,864,340
未収入金		243,158,161
未収配当金		5,502,050
未収利息		165
流動資産合計		8,492,796,199
資産合計		8,492,796,199
負債の部		
流動負債		
未払金		228,711,230
未払解約金		17,085,996
流動負債合計		245,797,226
負債合計		245,797,226
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,027,152,207
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		4,219,846,766
元本等合計		8,246,998,973
純資産合計		8,246,998,973
負債純資産合計		8,492,796,199

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年8月27日現在]
1 期首		平成26年2月28日
期首元本額		4,603,835,499円
期首からの追加設定元本額		198,344,842円
期首からの一部解約元本額		775,028,134円
元本の内訳*		
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)		1,088,072,967円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)		266,590,797円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)		230,978,693円
三菱UFJ グローバルバランスVA		334,545,994円
三菱UFJ 日本株ファンド		874,484,674円
三菱UFJ 日本バランス20		45,598,425円
三菱UFJ 日本バランス50		136,989,314円
三菱UFJ 国内株式ファンド		148,116,769円
三菱UFJ 国内バランス20		443,082,272円
三菱UFJ 国内バランス50		254,154,852円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型		21,035,156円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型		67,233,728円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型		116,268,566円
(合計)		4,027,152,207円
2 受益権の総数		4,027,152,207口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		2.0478円 (20,478円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年8月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年8月27日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		124,469,589
国債証券		5,187,234,300
特殊債券		299,955,000
社債券		3,340,240,000
未収入金		207,595,000
未収利息		26,571,584
前払費用		3,060,535
流動資産合計		9,189,126,008
資産合計		
9,189,126,008		
負債の部		
流動負債		
未払金		106,945,000
未払解約金		2,536,581
流動負債合計		109,481,581
負債合計		
109,481,581		
純資産の部		
元本等		
元本	1	6,737,598,555
剰余金		
剰余金又は欠損金()		2,342,045,872
元本等合計		9,079,644,427
純資産合計		
9,079,644,427		
負債純資産合計		
9,189,126,008		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年8月27日現在]
1 期首		平成26年2月28日
期首元本額		7,044,413,158円
期首からの追加設定元本額		645,315,211円
期首からの一部解約元本額		952,129,814円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		1,210,273,696円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)		186,808,669円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)		250,980,172円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)		584,340,542円
三菱UFJ グローバルバランスVA		845,292,366円
三菱UFJ 日本バランス20		165,801,785円
三菱UFJ 日本バランス50		124,297,004円
三菱UFJ 国内バランス20		1,611,108,382円
三菱UFJ 国内バランス50		230,601,019円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド		1,105,283,243円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型		143,456,242円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型		170,385,282円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型		108,970,153円
(合計)		6,737,598,555円
2 受益権の総数		6,737,598,555口
3 1口当たり純資産額		1.3476円
(1万口当たり純資産額)		(13,476円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年8月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成26年8月27日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		88,510,091
国債証券		822,987,200
特殊債券		3,908,699,000
社債券		7,194,325,000
未収利息		16,204,275
前払費用		4,185,396
流動資産合計		12,034,910,962
資産合計		12,034,910,962
負債の部		
流動負債		
未払解約金		25,746,469
流動負債合計		25,746,469
負債合計		25,746,469
純資産の部		
元本等		
元本	1	10,842,167,080
剰余金		
剰余金又は欠損金()		1,166,997,413
元本等合計		12,009,164,493
純資産合計		12,009,164,493
負債純資産合計		12,034,910,962

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		[平成26年8月27日現在]
1 期首		平成26年2月28日
期首元本額		4,939,442,661円
期首からの追加設定元本額		6,812,889,295円
期首からの一部解約元本額		910,164,876円
元本の内訳*		
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド		8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド		946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド		6,214,842,441円
日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)		160,415,828円
日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)		120,821,622円
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)		1,995,560,661円
三菱UFJ TOPIX・ライト		597,945,146円
三菱UFJノドイチェ インド株式ファンド		19,078,594円
三菱UFJ 日本バランス20		134,058,666円
三菱UFJ 日本バランス50		100,499,776円
三菱UFJ 国内バランス20		1,302,658,323円
三菱UFJ 国内バランス50		186,451,974円
(合計)		10,842,167,080円
2 受益権の総数		10,842,167,080口
3 1口当たり純資産額		1.1076円
(1万口当たり純資産額)		(11,076円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成26年8月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	1,032,299,969
負債総額	1,362,227
純資産総額(-)	1,030,937,742
発行済口数	964,448,916 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0689 (1万口当たり 10,689)

<参考>

「日本株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	8,450,764,795
負債総額	198,804,425
純資産総額(-)	8,251,960,370
発行済口数	3,898,140,463 口
1口当たり純資産価額(/)	2.1169 (1万口当たり 21,169)

<参考>

「日本債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	9,086,994,756
負債総額	39,176,310
純資産総額(-)	9,047,818,446
発行済口数	6,705,839,047 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3492 (1万口当たり 13,492)

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成26年9月30日現在

(単位：円)

資産総額	12,119,060,764
負債総額	7,878,831
純資産総額(-)	12,111,181,933
発行済口数	10,931,092,105 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1080 (1万口当たり 11,080)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成26年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	503	7,210,213
追加型公社債投資信託	18	767,871
単位型株式投資信託	27	470,982
単位型公社債投資信託	4	154,946
合計	552	8,604,012

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
投資その他の資産				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
固定負債		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

3. 売却したその他有価証券

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）
第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988 千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>313,639</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462 千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>163,205</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889 千円
年金資産	163,205
	148,683
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>
退職給付引当金	154,690
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425 千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148,895</u>

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
								マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
										長期性預金	3,500,000 千円
			マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円					

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
株式会社北都銀行	11,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408 百万円	銀行業務を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年9月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月8日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ国内バランス50の平成26年2月28日から平成26年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国内バランス50の平成26年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年2月28日から平成26年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。